

か、畜産農家はコメを餌に使つてくれないか……。作戦が頭をかけめぐる。福田首相に自給率向上策を説明した時、コメ粉のパンを持参し、『もちもちしておいしいね』とほめられた」と書かれたが、この記事が掲載されたあと、多方面からお便りなどをいただいた。

米粉を使つた先進的な取り組みがあちこちで始められている、そんな時期だったようだ。

ちなみに、農林水産省のなかでは、平成一九年の秋に行われた若手の勉強会で、今後伸ばしていくべき取り組みについての提案会があり、そのうち参加者からとても高い評価を得られたのが、米粉の推進についての提案である。このとき、米粉のイメージをさらに上げていくために、米粉を使った商品について、「アローシュ」とネーミングすることについても提案された。「アローシュ」とは、ポルトガル語で「米粉」という意味である。パンという単語はポルトガル語だが、それに倣つて考えたとのこと。

米粉に関する新聞記事の数を検索すると、二〇〇八年の四月以降、急激に増えている。これに合わせたように、大手コーヒーチェーンから米粉のロールケーキが発売されたり、外食チエーンや大手コンビニエンスストアが米粉を使ったパンを取り扱うようになったり、世の中にずいぶんと浸透しはじめた。

学校給食でも、米粉パンを導入する学校が平成一八（二〇〇六）年で七八三六校。平成

一五（二〇〇三）年以降毎年約二〇〇校ずつ増えてきている。給食に関しては地産地消とリンクしたかたちで取り入れているところが多い。

最近話題に上るようになつた米粉であるが、米粉はとくに新しい素材というわけではない。日本には昔から米を粉にして食べる文化があり、和菓子に使われている上新粉なども米粉である。なぜ今取り上げられるようになったかというと、米粉の製粉技術が格段によくなり、小麦粉の代替品として遜色のないものになつてきてているし、米粉自体の独特な風味と食感の魅力も認知されてきたからである。

また、各地で意欲的な取り組みが進みつつあることも大きいと思う。ブログなどで米粉の積極的な取り組みを読ませていただき、とても参考になつてている。

米粒は小麦に比べて非常にかたく、いかに微細な粉にするかがネックだつたが、民間企業や研究機関の方々の努力により、素晴らしい品質のものができるようになった。パン、ケーキやクッキーなどのお菓子、麺に使われているが、いずれも小麦粉に勝るとも劣らない品質である。

パン作りにおいては、米粉にはグルテン（小麦粉に含まれる成分の一種）が含まれていないため十分に膨らまず、通常は小麦粉を何割か混ぜなければならなかつた。しかし、新

しい技術開発により。米粉だけでもふつくらとおいしいパンができるようになった。

米粉だけでパンができれば小麦アレルギーの人も安心して食べることができ、さらに利用範囲は広がっていくだろう。もちろん、製造に当たっては小麦粉が混ざらないようにラインをかえるといった細心の注意は必要であるが。

さまざまな問題が徐々に解決されつつある米粉であるが、肝心な主食用の米と米粉用の米との価格差についてはまだ残されたままである。

主食用の米から需要のある作物に転作するときの支援策に「産地づくり交付金」という制度があるが、例えばこれを利用して、米粉用の米の栽培農家にある程度の収入が見込めるようになれば、解決できるとも考えられる。

しかし、現実には産地づくり交付金は地域にまとめて支払うようにできているため、すでに別の使い方が決められていたりすれば、新たに参入する米粉用の米に対して十分な単価を設定することはできない。これまで別の作物を作ることによって交付金をもらっている人の収入が減ってしまうからだ。

今後、米粉用の米の生産を推進していくに当たり、どうやって支援していくかというのが課題である。

現在、流通している米粉は六〇〇〇トンと、小麦粉の五〇〇万トンに比べれば少量しか流通していないことから、加工・流通に莫大なコストがかかるという問題もある。

例えば、米から米粉を製造する過程については、小麦であれば大規模な製粉工場があるのに対して、米粉については現在のところ小規模なものしかない。これらについて、企業の方々は、どの程度まで米粉の需要が増えるのかの見極めをしている最中なのではないかと思われる。需要が増えれば、こういった分野についても効率的な仕組みが構築されていくことだろう。

## 飼料米で、飼料自給率を増やす

パンや麺の小麦を一度に米粉にかえるというのは難しいが、飼料米については、従来の配合飼料の何割かを米にかえても畜産や畜産物に問題がないことが実証されている。

わが国は大量のとうもろこしや麦類を飼料用として輸入しており、穀物の価格高騰が続くなかった。飼料米は、量の点からいえば米の需要拡大のけん引役となることができると言えられる。

飼料米については、山形県酒田市の平田牧場が全国に先駆けて豚の餌に飼料米を取り入れてきた。肥育後期段階の豚の配合飼料に一割の飼料米を混ぜているそうだが、米を食べて育つた豚は、肉質がよくおいしいえに、生活習慣病予防に役立つ成分の割合も高く、味の点でも栄養の点でも評判は上々のことだ。

また、青森県のトキワ養鶏では、採卵鶏の餌に飼料米を五～六割程度配合したものを使っている。通常の採卵鶏の餌はどうもろこしが主体だが、鶏は米の餌のほうを好み、産卵率もよくなるとのことだ。とうもろこしで育つた鶏の卵に比べて、黄身の色味は浅くなるがコクがあつて味わい深い。

第一章でも述べたが、畜産物の飼料の自給率は非常に低く、牛の飼料が二七%、豚・鶏の飼料はそれぞれ一〇%である。したがって、世界的な穀物高騰により、日本の畜産業界が受けた打撃は相当に大きかった。こういうことを未然に防ぐためにも、飼料米の生産を定着させることが必要ではないかと考えている。

一部では「人間が食べるものをなぜ家畜に食べさせるのか」といった声もある。しかし、ここは考え方である。家畜というのは、そもそも英語ではライブストック（Livestock）というように、生きている貯蔵庫である。モンゴルや昔のアメリカ、イギリ

スでもそうだが、家畜にはふだん人間が食べている食料の余りを食べさせてきた。例えばアメリカならともろこし、イギリスなら小麦というように。そして、畜産物として栄養源にするわけである。

さらに不測の事態を考えれば、餌用に作っていた穀物を人間が食べることもできる。つまり、飼料米を作つて家畜に食べさせておくということは、何らかの理由で穀物の輸入が断たれてしまつたとき、われわれが生き延びていくための手立てにもなり得るのである。しかしそうはいつても、ここでもやはり肝心なコストの問題がいまだ解決されていない。

米粉と同じように産地づくり交付金の活用や、多収品種米の開発、じかまき直播栽培などの導入による省力化を進めてはいるが、現実は飼料米で得られる収入は主食用に比べて低いという場合が多い。

飼料自給率の向上というのは、食料安全保障の観点からも重要な課題である。

飼料米のほかに、食品廃棄物からつくる家畜用の飼料「エコファード」や、穂がついた稲を丸ごと乳酸発酵させる「稲WCS（ホールクロップサイレージ）」といったことにも積極的に取り組んでいきたいと考えている。

かけてきた。しかし、これからはご飯用に限らない、必要なお米を作つてもらうために、どう予算を組むかを検討していかなければならない。

ここでいわゆる生産調整について触れておきたい。

「減反」といつたり「転作」といつたり、生産調整については、いろいろな言い方がある。食料自給率が低いにもかかわらず、減反を進めることはおかしい、という声をよく聞く。

生産調整の基本的な考え方としては、「わが国の食料消費の状況をみると、米の消費がだんだん落ちこんでいるなかで、米を作りすぎれば余ってしまいます。だから、需要のない米ではなく、需要のある作物を作りましょう。」ということである。

米が余ると何が困るか。

食糧管理法があつた時代は、生産された米は政府が買い上げることになつていたため、政府の倉庫には誰も食べてくれない米が積み上がり、この処理に多額の財政負担がかかつた。

食糧管理法が廃止されたのちは、政府が買い上げるのは備蓄の分だけであるが、米を作りすぎれば価格が暴落し、水田農業に大打撃を与えてしまう。

こういった状況を回避するために生産量を調整して、量と価格の双方を安定させようという目的で行われているのが生産調整である。

全国の米の需要量などについては、国のほうで示し、それを踏まえて、各地域でどのくらいの米の作付けをするかを決めていく。

ところが、米を作るほうが、大豆や小麦といったほかの作物を作るよりも収入が多いなど経済的に有利であり手間もかかるため、何の手当てもしなければ、米を作らずにほかの作物を作るという選択をする人は少ない。

このため、生産調整に参加して米の代わりにほかの作物を作ることに対して産地づくり交付金という補助金が出されることになつていて、この産地づくり交付金については、地域でどのような作物を作るかなど、その運用の仕方は各地域の自主性に任せられている。

産地づくり交付金は、地域の実情に応じたほかの作物を作ることを奨励するものであつて、決して米を作らずに田んぼを荒らすことが目的ではない。しかし、産地づくり交付金をもらって米以外の作物を作付けするより、産地づくり交付金をもらわずに米を作付けしたほうが有利であると考え、生産調整に参加しない農家がいるのが現実である。

米の生産が増えても消費がなければ何もならない。その点から主食用の米について生産調整を行なうことは重要であるが、もともと米を作っていた水田においては、米を作ることが最も適している場合も多い。そこで、今後はご飯として食べる米だけでなく、米粉用でも飼料用でもかたちはどんなものでも、消費される米を作りつつ、ご飯用の米の作りすぎを防止することが大切である。

また同時に、水田が何も作らない状況になることを避けなければならない。  
生産調整に参加し、産地づくり交付金はもらうが、手間のかかるほかの作物の作付けは行わないで、「調整水田」として水田の管理だけを行なう農家もいる。

米を「作らない」ことによってご飯用の米の需給を均衡させるという観点からは、調整水田も生産調整に役立つが、現在必要なのは国内の農地をフル活用して食料自給率を高めるということである。

こういった視点に立てば、とにかく大豆でも、小麦でも、飼料用米、米粉用米など何かを植えるということが大切なことがある。

今後は、生産調整の実施に当たって、農地をフル活用するという前提で予算の組み方などを考え、施策を充実させていくことが必要であると考えている。

## 麦と大豆は自給率向上のもう一つの可能性

水田でも、汎用水田のように、畑作物の生産にも適したように整備されているものがある。そういうところには、わが国の消費構造に対応させて生産増加が期待されているものを作ることが望まれる。

このような観点で、これまで、そして、これからも重要なのが、麦と大豆である。  
小麦についてみると、現在自給率は約一四%である。需要全体の一割強しか国産で賄えていないわけであるから、まだまだ生産を増やす必要がある。

国産の小麦については、一般的にパンなどには向かず、麺用に向いているとされてきた。その麺用についても、オーストラリアのASW（オーストラリアン・スタンダード・ホワイト）に劣るとされている。オーストラリアのASWは、日本の麺用に栽培された小麦の品質のよいものをブレンドして均質化し、日本向けに輸出しているものである。

しかし、最近、国産小麦を見直す動きが相次いで出てきている。  
一つは、国産小麦を使ったパンやケーキなどでとても品質のよい、おいしいものができ

ていることである。国産小麦を使っているパン屋さんは、日本の風土に合った小麦だからこそ、日本人の嗜好に合ったおいしいパンができると話している。評判になるような品質のパンを作るためには、小麦生産者側にもパン屋さん側にも、並々ならぬ苦労があつたことが推察される。

ベーグルの類でも、もつちりとした食感に仕上がる日本の小麦を使ったおいしいものができている。ただ、これらのパンやケーキやベーグル用に合う品種の小麦は、生産される量がまだ少ないため、その確保に困ることもあるという。

また、麵用についても、外国産を上回る品質のものが開発・普及しつつある。とくに、うどんの本場、香川県において、うどん用の品種が実用化され、活用が始まつたことは特筆されるだろう。再び日本の伝統的なうどんという食品に、日本の原料を使うのが当たり前の時代が来ることが期待される。

小麦の生産については、今後拡大する大きな可能性がある。それは、裏作による生産である。かつてわが国も西日本などでは、水田で米を生産したのちに麦の生産をすることが多かつた。一年にどのくらい農地を使つたかを表す「耕地利用率」という指標があるが、これは、同じ農地に一年間に作物を一回作れば100%、二回作れば200%となる。そ

の耕地利用率について、全国の平均は昭和六〇（一九八五）年には105%だったものが平成一七（二〇〇五）年には93%となつていて、これは裏作の麦が減つたことが大きい。

なぜ、裏作の麦は減つてしまつたのか。地域によっていろいろな事情があると考えられる。

小麦の価格が安くして生産費を賄うことが難しいということと、品質がバラバラで、均一な品質を求める利用者の要求になかなか合致しなかつたこと、それに加えて、何より米の作業形態が変わつたことが原因である。麦の収穫は麦秋と呼ばれる六月ごろに多い。ところが、田植えが早まり、とくにゴールデンウイークなどに田植えをするようになると麦の収穫が間に合わない。一般的に田植えの時期が早い良質米の生産が増えるにつれ、米作りと麦作りとは両立しなくなつてきた。

しかし、最近の技術進歩を踏まえれば、遅い時期に田植えをしてもおいしい米が生産できたり、麦の収穫を少し早めたりすることができるところから、多くの地域で再び二毛作が可能になりつつあるようだ。米作りに大きな負担をかけずに麦も作ることができれば、限られた農地を有効に活用した効率的な農業を実現することとなり、自給率アップにも大い

に貢献することが期待できる。

次に大豆生産の状況である。大豆は、豆腐や納豆といった日本の伝統的な食品になくてはならない素材である。しかし、アメリカやブラジルなどの大規模農業生産国からの輸入が増え、現在の食用大豆の自給率は二四%になっている。

大豆は、食用油の原料としても重要である。この大豆については、単価が安いため、ほぼ外国産に限定されるようになっている。

食料自給率の向上に重要な役割が期待されるのは、主に豆腐や納豆に使われる食用の大豆についてである。

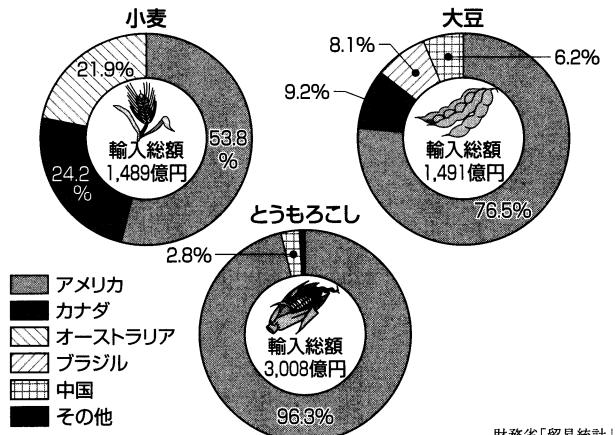
諸外国の大豆生産は、遺伝子組み換え大豆が圧倒的なシェアを持つようになってきている。わが国は、食用の大豆については、遺伝子組み換え大豆に対する消費者の意識から、海外から大豆を輸入する際も、非遺伝子組み換え（non-gmo）大豆を輸入している。この大豆は、わが国など特定の用途にわざわざ栽培するものであり、プレミアムがついている。プレミアムとは、通常の代金に追加して払わなくてはならないものであり、例えば、五ドルに non-gmo プレミアムとして、一ドル追加というようなものである。

国際的な大豆価格が高騰するなか、わざわざ手間のかかる日本向け大豆を作らなくとも十分高い収入を得ることができるようになっている。したがって、日本向け大豆を作る農家は今後減少していくとも考えられ、この点からもわが国できちんと生産する体制をつくることが大切である。

わが国の水田における大豆生産については、産地づくり交付金をもらうことが目的化し、生産量を上げるための努力をせず、とりあえず作っているだけの「捨てづくり」的な栽培をしている場合もあるのではないかといわれている。そこで、意欲を持った生産者を支援し、生産性を高めるための「A二三〇〇運動」（Aランクの大豆を一〇アール当たり、三〇〇キログラム生産しようという運動）を導入し、さらに生産を増やす対策をとっている。

## 輸入先の多元化で食料を安定供給

図25 主要農産物の輸入国と割合（平成18年 輸入額ベース）



もちろん不測の事態が起らぬにこしたことはないが、政策を考える立場としては食料がひつ迫する可能性があることを前提にしなければならない。

したがつて、輸入が不安定な状況に陥ることは避けなければならない。

現在、日本の主要農産物の輸入先はアメリカ、カナダ、オーストラリア、ブラジル、中国と、わずか数か国に偏っている（図25）。そのなかでもアメリカはとうもろこの九六・三%、大豆の七六・五%、小麦の五三・八%を占める、わが国にとって主要輸入先である。そのアメリカが仮に輸出規制をしたら、日本は大パニックになるだろう。昭和四八（一九七三）年に、アメリカが大豆の

想され、価格が下がる。逆にハリケーンや台風が襲来すると農作物被害が予想され、価格が上がる。今後も国際価格の高騰・下落はあると思われるが、構造的に世界が食料不足になると、いうことに変わりはないだろう。

以前のように世界の食料が過剰を基調にしていた時代は、経済的に豊かであれば食料は調達できるという安心感があった。しかし今は、お金があつても食料を買えないような事態を想定しなければならない。

最近われわれの間で頻繁に議論されているのが、第四章でも述べたように輸出国が自國への供給を優先して輸出規制を行うことで、日本への輸入が途絶えたり減少したりすることが起きるのではないかということだ。つまり、日本は経済力があつても必要な食料を調達できなくなる可能性があるということである。

この二年の間に、多くの国が輸出の禁止や制限措置を講じている。

そういう状況に対応するために、私たち食料安全保障課では、これまでの輸出国側の視点に立ったFAO（国連食糧農業機関）や外国政府からの情報に加えて、新たに在外公館や民間の商社にもご協力いただき、輸入国の立場から食料情報の収集・分析を徹底していきたいと考えている。

輸出規制をしたが、そのとき日本では豆腐の値段は一・三倍にはね上がり、大きな騒動になつた経験がある。

アメリカだから、オーストラリアだからいけないというわけではない。今、必要なのは輸入先が数か国に集中している状況を見直すことである。

国際協力の推進や情報収集の強化を図ることにより、食料輸入先を多元化・安定化していくことが喫緊の課題である。また、同時に、不測の事態に備えて代替輸入先を確保できるよう、常にアンテナをはりめぐらせることが大切であると考えている。

## 農産物の備蓄を増やすことが課題

国内の生産力を高めるための施策を講じ、輸入が円滑に行われるための方策をつくしても、安心できないのが食料安全保障問題である。なぜなら、農産物（食料）は自然条件によつて生産量が変動しやすく予測不可能な一面があるからだ。より手堅い食料安全保障のために、食料の備蓄が必須である。

農産物は、工業製品のように短期間のうちに生産量を増やせるものではない。生産する

ためには一定の期間を要する。したがつて、備蓄があれば、それで対処している間に輸入先を確保するなど、言い方は適切ではないかもしれないが、『時間稼ぎ』ができる。

農林水産省では予測できない要因によつて食料の供給が難しくなつた事態を想定し、その初動のあり方や対処法などを「不測時の食料安全保障マニユアル」としてまとめた。事態の深刻度によつて三段階に分け具体的な対策を示しているが、そのなかでも備蓄は重要視されている。

現在、米は一〇〇万トンを適正水準として備蓄。適正水準というのは、一〇年に一度の不作や、通常程度の不作が二年連続した事態に対処できる米の量である。小麦は食料用の年間需要の二・三ヶ月分（うち国による備蓄は一・八ヶ月分）、大豆は食品用として約二週間分、飼料穀物は約二ヶ月分（うち国による備蓄は約一ヶ月分）を備蓄している。

農産物の備蓄量は年間供給量の多くても約二ヶ月分にすぎないが、その一方で石油は年間需要の九〇日分に相当する量を備蓄している。オイルショック以来、着実に石油の備蓄を進めてきたのである。

石油と農産物、どちらの備蓄も重要であるが、石油の輸入が途絶えるリスクとして考えられるのは、輸出規制や輸送過程で何らかの問題が発生するといったことである。しか

し、食料の場合は、それに加えて悪天候による不作といったことが毎年起こり得る可能性がある。そういうことを考慮すると、食料の備蓄をさらにしつかりすることが大切なのはないかと思う。

でも、そう簡単に備蓄は増やせない。費用と保管の問題がかわつてくるからだ。

例えば、米は現在玄米のかたちで備蓄しているが、玄米は穀よりも容積は約半分になるので場所はとらないといったメリットはあるが、穀よりも劣化が早く味は落ちやすい。食料自給率が四九%と日本と同じように低いスイスでは、備蓄制度が充実しているが、備蓄品の扱い下げには苦労しているようだ。イスのパンは備蓄放出品の小麦の粉で作るから、まずいという評判があるという。

備蓄品を食用として扱い下げること自体見直すべきだという声がある。例えば米なら五年ぐらい備蓄しておき、五年たつたら飼料やバイオ燃料・バイオ素材原料として活用すればよいのではないかと考えることもある。どのような方法が財政的、効率的に優れているか検討を深めていく必要がある。

## 世界と日本の食料安全保障のためにできること

国民の皆さんに対しても、どのような状況下でも、必要な食料を確保し安定供給することが、国の大重要な責務であると考え、われわれは省内をあげて時代に即した新しい食料安全保障の構築に取り組んでいる。

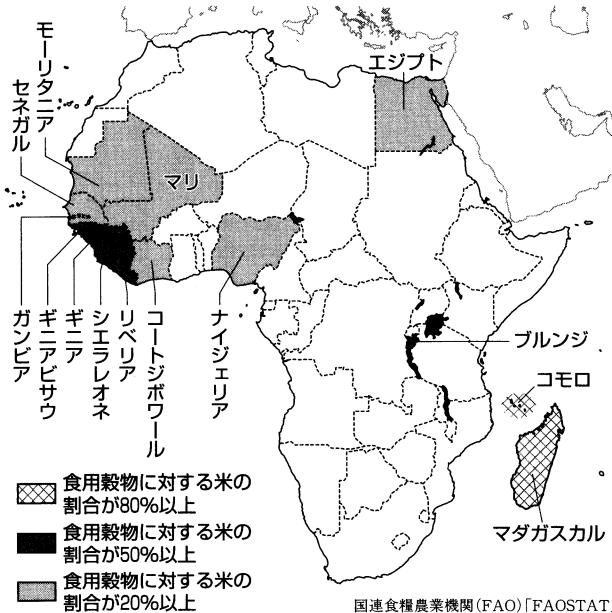
「衣食足りて礼節を知る」ではないが、いつの時代も食料の保障は、社会を安定にし、平穏に暮らしていくための必要最低条件である。

最近アフリカや東南アジア、中南米で相次いで起きている抗議行動や暴動のなかには、食料問題が発端になつているケースが多い。

世界各国の政財界の要人やジャーナリストが参加する「ダボス会議」（世界経済フォーラム主催）では、食料の安定供給は政権安定に欠かせない要件であり、食料が戦略物資にもなり得るということに言及している。食料をめぐる問題はもはや世界の未来をも左右する重要なテーマであるといえるだろう。

かつては、日本の食料安全保障と世界の食料安全保障は別のものだという考え方があつ

図26 米が主食のアフリカの国々（2008年6月現在）



食用穀物に対する米の割合が80%以上  
食用穀物に対する米の割合が50%以上  
食用穀物に対する米の割合が20%以上

いアジアイネを交配させて開発した新品種である。

人口増加に食料生産が追いつかず恒常に食料が不足しているアフリカでは、自国の生産力を高めるために米をきちんと作りたいという欲求が強い。その欲求に協力できる世界で最も相応しい国が日本といえるだろう。アフリカ支援がすぐに日本のメリットにつながるわけではないが、将来的に多方面での友好的な関係が築かれていく可能性がある。

たかもしれない。しかし、これまで書いてきたように、日本は世界とつながっているということをあらためてご理解いただけたのではないだろうか。

世界の食料事情が安定すれば国際社会が落ち着き、結局は日本の食料安全保障にもつながる。わが国は、世界のそして自国の食料安全保障のために、積極的に国際協力をに行っていくべきである。

では、具体的に何をしていけばいいか？

二〇〇八年六月にローマで行われた食料サミットと翌七月に行われた洞爺湖サミットで、福田首相は「アフリカをはじめとする途上国の農業生産能力を向上させることは急務であり、日本はそれに対して農業インフラの整備や品種改良、人材育成など積極的に支援していく」という話をされた。

第三章で述べたように、アフリカには米を主食としている国が多い（図26）。したがって、米の生産を拡大していくことは、アフリカの食料問題の解決に大いに役立つことになる。現在、これを実現可能にする新たな品種が注目されている。それが、わが国をはじめ各国が協力して推進している「ネリカ米」という品種だ。西アフリカ稲開発協会（WARDA）が、乾燥には強いが収量の少ないアフリカイネと乾燥には弱いが収量の多い

第四章で、世界の農地拡大による農業生産の伸びの見込みはあまりないと書いたが、今

現在、農地を持つていながら十分に収量を上げることができていいアフリカには、生産性が飛躍的に伸びる余地がある。そういう観点からもアフリカにおける農業支援は、世界全体の食料安定につながるだろう。

これまでの貧困国（途上国）への支援といえば、経済援助や備蓄の放出といったものが多くつたが、加速化する世界の食料不足を鑑みるに、今後はそういった短期的な支援だけではなく、農業生産力をつけるような本質的な支援が必要であろう。

世界の食料事情を変えるためには、わが国も含め、各国が保有している技術や人材なども含めたポテンシャルな資源を最大限に活用して、農業生産力を向上していくことが大切である。

## 第六章

食料自給率向上のために、  
今、できること

## 食料自給率四〇%をどう思うか？

最近、食品の値上がりのニュースがあとを絶たない。また、世界の食料事情についてもよく報道される。このため、わが国の食料自給率が四〇%であることについては、周知の事実となってきた。

食料自給率の低下について、国民の皆さんはどう考えているのだろうか？

本格的な価格上昇が始まる前のアンケートではあるが、平成一八（二〇〇六）年一一月に内閣府政府広報室が行つた「食料の供給に関する特別世論調査」では、興味深い結果が出ている（調査項目は全六項目で、調査対象は全国の二〇歳以上の男女三〇〇〇人。回収率は約五八%）。

それによると、わが国の食料自給率が四〇%であることについて、「低い」と思う人が四七・〇%、「どちらかというと低い」と思う人が二三・一%と、合計約七割の人が低いと感じている。「日本の食料供給に不安はあるかないか」の設問に対しても「非常に不安がある」人が二八・七%、「ある程度不安がある」人が四八・〇%と、何らかの不安を抱えて

いる人は全体の約八割にも達している。

その理由については、「国際情勢の変化により、食料や石油等の生産資材の輸入が大きく減つたり、止まつたりする可能性があるため」を選んだ人が六一・六%。続いて「長期的に見て、地球環境問題の深刻化や砂漠化の進行などにより、食料の増産には限界があるため」と「異常気象や災害による内外の不作の可能性があるため」が、それぞれ五六・五%、五六・二%とほぼ同率だった。

この調査では、仮に海外からの食料の輸入が途絶えた場合、どのようなことが起ころうと思っているかについてもきいている。結果は、「食料の価格が上がるだけでなく、配給制の実施などにより欲しいものが手に入らなくなる」と考えている人が四七・五%、「食料の供給が絶対的に不足し、飢えを心配しなくてはいけなくなる」と答えている人が二五・九%と、悲観的観測をする人が多い。また、「食料の価格は上がるが、国内の生産が盛んになるので、あまり心配は知らない」と答えている人が一三・八%いることも興味深い。